

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,315,417	8,565,668	10,888,371
経常利益 (千円)	527,878	640,206	267,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	357,932	380,590	132,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,620	385,108	135,156
純資産額 (千円)	2,510,981	2,613,986	2,285,517
総資産額 (千円)	7,281,410	8,669,960	6,829,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.78	68.88	23.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.5	30.1	33.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.47	74.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(教育関連)

平成29年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社個夢は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられたものの、米国防政の政策動向や諸外国における地政学リスクの高まり等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野での事業展開、外国人留学生を対象にした「開成アカデミー日本語学校」の開校等、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,565,668千円（前年同期比3.0%増）となりましたが、費用の増加を売上高の伸びで吸収できず、営業利益は334,137千円（前年同期比32.5%減）となりました。また、来春開園予定の認可保育所に係る補助金収入（営業外収益）を計上したため、経常利益は640,206千円（前年同期比21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380,590千円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ生総数（直営教室に限る。）は25,737人（前年同月比2.3%増）となり、部門別では、クラス指導部門8,279人（前年同月比7.0%減）、個別指導部門16,954人（同6.6%増）、その他の指導部門504人（同43.2%増）となりました。クラス指導部門は、クラス指導全体の市場縮小傾向に加え、塾生募集期が低調な結果となったことが年間を通じて影響し、減少しております。一方、個別指導部門は、主力ブランドである「個別指導学院フリーステップ」が堅調に推移するとともに、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」ではフリーステップ教室に併設する「フリーステップサテラインコース」を設置したことが奏功し、増加しております。その他の指導部門は、「かいせい保育園」の開園、「開成アカデミー日本語学校」の開校が寄与し、増加しております。

売上面においては、グループ生数の増加、フランチャイズ教室の増加、「かいせい保育園」および「開成アカデミー日本語学校」の事業展開が寄与し、セグメント売上高は8,454,088千円（前年同期比3.3%増）となりました。

費用面においては、新ブランドの立ち上がり時期にあたり人件費および設備投資等が先行して発生していること、積極的な広告宣伝活動を実施していることを主要因として費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は359,235千円（前年同期比28.7%減）となりました。

不動産賃貸事業

賃貸スペースの一部を自社利用に変更したため、売上高は26,171千円（前年同期比31.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は23,175千円（前年同期比24.0%減）となりました。

飲食事業

個人消費の伸び悩み等の影響により店舗運営には厳しい環境が続いており、顧客層を明確にした店舗運営を行い、利益面での改善に注力しておりますが、売上高は85,409千円（前年同期比10.4%減）となり、店舗の改装を行ったため、セグメント損失（営業損失）は9,547千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1,820千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から1,257,990千円（47.7%）増加し、3,894,544千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ1,011,860千円、その他に含まれる未収入金が同312,226千円増加し、商品が前連結会計年度に比べ32,367千円、現金及び預金が同29,513千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から582,803千円（13.9%）増加し、4,775,416千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ530,305千円、投資その他の資産が同55,886千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から1,840,793千円（27.0%）増加し、8,669,960千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から1,109,097千円（38.0%）増加し、4,027,223千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ715,331千円、前受金が同210,143千円、未払法人税等が同134,927千円、1年内返済予定の長期借入金が同94,769千円増加し、賞与引当金が前連結会計年度に比べ99,722千円、買掛金が同61,367千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から403,226千円（24.8%）増加し、2,028,750千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ411,236千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から1,512,324千円（33.3%）増加し、6,055,974千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から328,469千円（14.4%）増加し、2,613,986千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ323,951千円増加したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		5,876,000		235,108		175,108

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,200	55,252	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		55,252	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200		350,200	5.95
計		350,200		350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,402	1,084,889
営業未収入金	980,142	1,992,002
商品	73,733	41,365
貯蔵品	23,466	15,989
その他	465,584	783,026
貸倒引当金	20,775	22,728
流動資産合計	2,636,554	3,894,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,848,192	2,998,700
減価償却累計額	1,189,752	1,313,033
建物及び構築物（純額）	1,658,440	1,685,666
土地	923,058	1,006,073
その他	833,625	1,326,194
減価償却累計額	519,225	591,730
その他（純額）	314,400	734,464
有形固定資産合計	2,895,898	3,426,204
無形固定資産		
のれん	19,299	10,057
その他	121,020	126,873
無形固定資産合計	140,319	136,930
投資その他の資産		
差入保証金	856,445	908,864
その他	299,949	303,417
投資その他の資産合計	1,156,394	1,212,281
固定資産合計	4,192,612	4,775,416
資産合計	6,829,167	8,669,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,606	102,238
短期借入金	583,336	1,298,667
1年内返済予定の長期借入金	403,785	498,554
未払法人税等	92,135	227,062
前受金	670,119	880,262
賞与引当金	134,060	34,337
その他	871,083	986,100
流動負債合計	2,918,125	4,027,223
固定負債		
長期借入金	1,137,394	1,548,630
役員退職慰労引当金	3,037	3,436
退職給付に係る負債	8,854	7,009
資産除去債務	367,151	373,202
その他	109,087	96,472
固定負債合計	1,625,524	2,028,750
負債合計	4,543,650	6,055,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,159,974	2,483,925
自己株式	288,452	288,452
株主資本合計	2,281,738	2,605,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	6,967
為替換算調整勘定	252	1,329
その他の包括利益累計額合計	3,778	8,296
純資産合計	2,285,517	2,613,986
負債純資産合計	6,829,167	8,669,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,315,417	8,565,668
売上原価	6,600,073	6,949,169
売上総利益	1,715,344	1,616,499
販売費及び一般管理費	1,220,619	1,282,362
営業利益	494,725	334,137
営業外収益		
受取利息	889	716
受取配当金	597	631
補助金収入	48,000	314,908
その他	3,385	9,883
営業外収益合計	52,872	326,140
営業外費用		
支払利息	17,456	17,024
その他	2,262	3,046
営業外費用合計	19,719	20,070
経常利益	527,878	640,206
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1 32,740	-
事業譲渡益	3,914	-
特別利益合計	36,655	-
特別損失		
固定資産売却損	-	8,395
減損損失	687	5,526
特別損失合計	687	13,922
税金等調整前四半期純利益	563,846	626,284
法人税、住民税及び事業税	188,688	243,093
法人税等調整額	17,225	2,600
法人税等合計	205,913	245,694
四半期純利益	357,932	380,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,932	380,590

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	357,932	380,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,688	2,936
為替換算調整勘定	-	1,581
その他の包括利益合計	2,688	4,517
四半期包括利益	360,620	385,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,620	385,108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
平成29年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社個夢は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。	
この結果、当第3四半期連結会計期間より、上記消滅会社を連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	1,628,000千円
借入実行残高	653,336 "	1,479,667 "
差引額	366,664千円	148,333千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

1 役員退職慰労引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、平成28年10月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	214,244千円	221,494千円
のれんの償却額	8,502 "	4,648 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,076	4.90	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	27,904	5.05	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,904	5.05	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	28,733	5.20	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,182,177	37,935	95,305	8,315,417		8,315,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,308		19,308	19,308	
計	8,182,177	57,243	95,305	8,334,726	19,308	8,315,417
セグメント利益又は 損失()	503,626	30,496	1,820	532,302	37,576	494,725

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 37,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 37,576千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において687千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,454,088	26,171	85,409	8,565,668		8,565,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,770		19,770	19,770	
計	8,454,088	45,941	85,409	8,585,439	19,770	8,565,668
セグメント利益又は 損失()	359,235	23,175	9,547	372,864	38,726	334,137

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 38,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 38,726千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,526千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円78銭	68円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,932	380,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	357,932	380,590
普通株式の期中平均株式数(株)	5,525,740	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第32期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)中間配当については、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 28,733千円
- (2) 1株当たりの金額 5円20銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。